

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

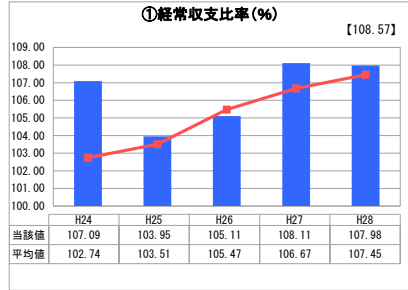
広島県 呉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	55.18	84.07	90.68	3,477

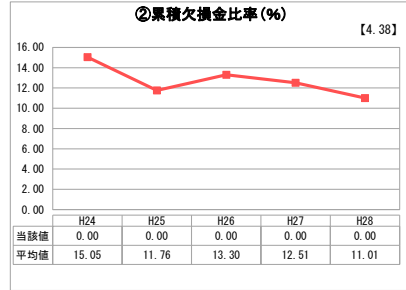
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
231,008	352.80	654.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
193,243	35.40	5,458.84

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

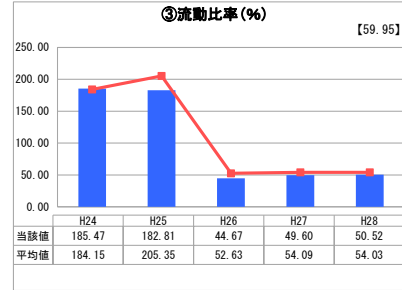
## 1. 経営の健全性・効率性



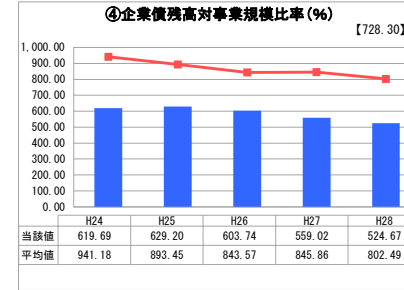
「経常損益」



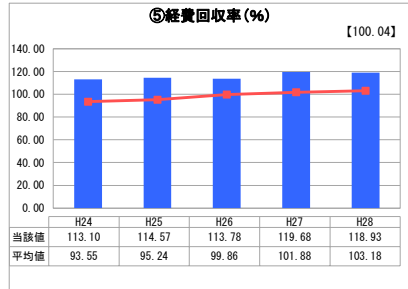
「累積欠損」



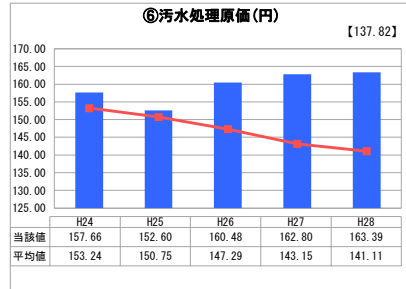
「支払能力」



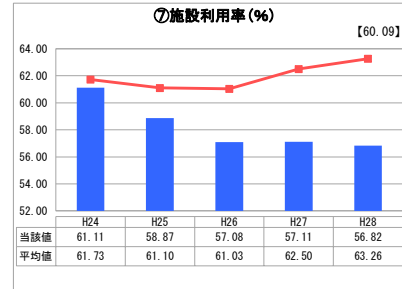
「債務残高」



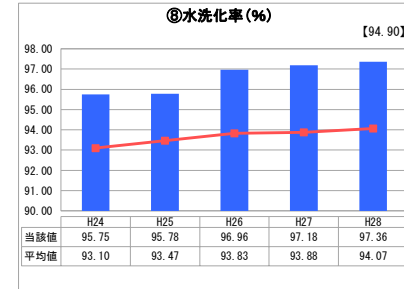
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

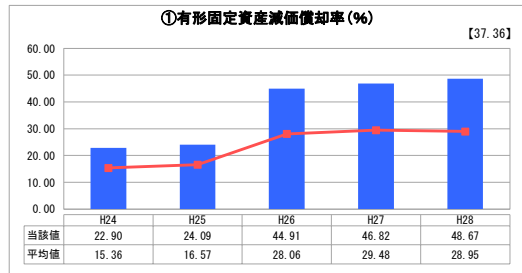


「施設の効率性」

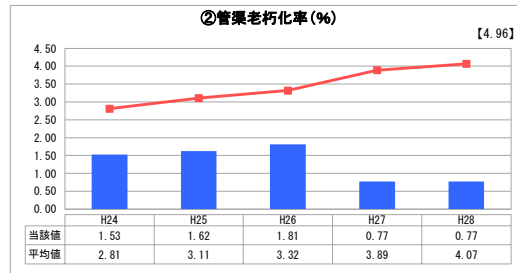


「使用料対象の捕捉」

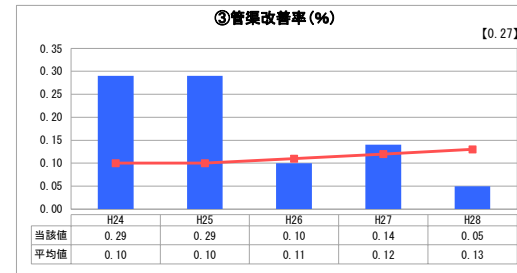
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 ②累積欠損金比率  
 経常収支比率が黒字を示す100%を超え、累積欠損金の発生もないため、健全経営を維持しています。  
 ③流動比率 ④企業債残高対事業規模比率  
 流動比率は100%を下回っているため、資金繰りは厳しいものの、企業債残高対事業規模比率は、低下傾向にあることから、企業債への依存度が改善されています。その主な要因は、企業債の借入額の縮減と償還金の増加によるものです。引き続き財政収支計画を着実に実施します。  
 ⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価  
 どちらも前年度と同様の水準となっています。  
 ⑦施設利用率  
 施設能力は一定ですが汚水処理水量の減により、近年は減少傾向となっています。  
 ⑧水洗化率  
 類似団体と比較して高い値となっており、水洗化率向上の取組が功を奏しています。

海まで張り出した山塊によって分断された地域ごとに下水処理場が必要な本市の特性により、特に汚水処理原価が類似団体と比べて高くなっています。事業の効率を高めるため、引き続き前期経営計画の着実な実践に努めます。

※H26年度の地方公営企業会計基準の見直しの影響で、数値が大きく変動していることがあります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 昭和37年の供用開始から55年が経過していることから、類似団体に比べ数値が高く、老朽化が進んでいることを示しています。  
 ②管渠老朽化率 ③管渠改善率  
 現在は、施設のライフサイクルコストを勘案した更新又は改築による延命化を進めています。今後昭和40年代に普及し重点において整備した管渠が更新を迎えます。  
 更新には、長い年月と多額の費用が必要となることから、中長期的な収支バランスを保ちながら、適切な維持管理や改築更新による適正な資産管理に努めます。

## 全体総括

【戦略的な経営の取組】  
 本市では現在、中長期的な視点に立てて策定した、呉市上下水道ビジョン及び前期経営計画に基づき事業を推進しています。下水道事業は、建設投資規模が大きく建設期間も長期に渡るという特殊性があることから、これら計画を着実に実施し、更なる経営の効率化と安定した財源の確保に努めます。

- 経営効率化の推進  
 施設整備に当たっては、地域に適した最も効率的な方法を検討し、国の補助制度等を活用し計画的に進めます。
- 安定した財源の確保  
 下水道の接続率を向上させ使用料収入の確保を図るとともに、安定的な事業運営が可能となる下水道使用料の水準について、今後検討します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。